

令和元年度 部局経営方針

部局名	総合政策部	部局長名	塩月 勝比呂		
部局の経営資源	職員数 (人)	現計予算額 (千円)		令和元年度中に策定した計画 (根拠法令等)	
	正職員	26 (ほか兼務3人)	一般会計	日向市総合戦略(まち・ひと・しごと創生法) ICT部門業務継続計画	
	再任用職 任期付職	2	特別会計		0
	嘱託員	1	前年度繰越額(千円)		
	臨時職員	4	一般会計	12,507	日向市情報セキュリティ緊急時対応計画
			特別会計	0	
総合計画に基づく部局の経営戦略	【基本姿勢】				
	総合政策部は、「第2次日向市総合計画・前期基本計画」(平成29年度～令和2年度)に掲げる将来像「海・山・人がつながり 笑顔で暮せる元気なまち」の実現に向け、まちづくりの基本理念である「人権尊重」「市民協働」「地域力活用」を推進し、庁内各部局との横断的な連携を図りながら、中長期的な視点で総合的・計画的なまちづくりに取り組みます。				
	また、市政情報をきめ細やかに提供し、市民の声を行政運営に生かせる環境づくりを進める「広報・広聴機能の充実」に取り組みます。				
	【総合計画・基本理念】				
	(1)人権尊重				
	○「日向市全ての人の人権が尊重されるまちづくり条例」に基づき、これまでの取組を充実させていくと同時に、様々な人権問題に関して対応できるよう、国、県、関係団体と連携を図りながら、相談体制の充実にも努めます。				
	○男女共同参画社会づくりを推進し、性別に関係なく誰もが個性や能力を十分に発揮し、暮らしやすさを実感できる社会を目指します。				
	(2)市民協働				
	○地域資源や地域力を活かした市民協働のまちづくりを推進するために、地域づくりを担う人材の育成を図ります。				
	(3)地域力活用				
○自治会(区)の活動を支援し、市民の自治会(区)への加入を促進しながら、地域コミュニティの活性化や地域活動の充実を促進します。					
○新しい地域コミュニティ組織(まちづくり協議会)の自主的・主体的な活動を支援し、人材育成や自主財源の確保などの組織体制の強化を図りながら、地域コミュニティの活性化と、さまざまな地域課題を、地域独自で解決できるような地域社会の実現を目指します。					
【総合計画・基本目標】					
01-01 生きる力を育む教育の推進					
○地域や関係機関と連携し、市内にある県立高校の魅力向上支援やふるさとを愛し地域社会に貢献できる人財の育成に取り組みます。					
01-09 男女共同参画社会づくり					
○DV(ドメスティック・バイオレンス)被害者への相談支援と関係機関との連携を充実します。					
01-10 国際化への対応と国際交流の推進					
○国際交流員を継続的に招致し、市民との交流による異文化理解、国際感覚の推進を図ります。					
○「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」の施行に伴い、外国人労働者の定住化が進むことが想定されるため、外国人が安心して暮らせるまちづくりを目指します。					

【総合計画・基本目標】

03-07 地域を活性化する観光の振興

○米国とトーゴ共和国を相手としたホスタウン交流事業を推進し、合宿等の誘致やオリンピック・パラリンピアン等との人的・文化的交流に取り組みます。

05-01 秩序ある土地利用と都市空間の形成

○本圏域の重要な移動手段である路線バスの維持・存続のため、沿線町村と連携して生産性の向上に努めます。

○市民バスについては、利用者のニーズを的確に把握し、利用実態に応じた運行形態の見直しを進めます。また、本年4月より一部の市民バスで開始した日祝運行の周知に努めます。

○情報セキュリティ対策や職員へのセキュリティ教育により、システムの安全対策、情報の適正管理、機密保持など情報セキュリティの確保を徹底します。

○緊急時に必要な市民サービスを維持、提供できるように「ICT部門の業務継続計画」を策定します。

○携帯情報端末の普及や外国人観光客の増加に伴い、高速なインターネットに接続できる公衆無線LANスポットの整備を促進します。

○地域間の情報格差を縮減するために、情報通信事業者と連携し、超高速情報通信網の整備を促進します。

06-01 市民との協働の推進と地域活動の活性化

○地域担当職員制度により、自治会(区)と行政との連携を強化するなどの自治会(区)活動を支援します。

○行政だけでなく、市民や企業、NPOなど地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれの特徴や役割を理解し、協力し合う協働のまちづくりを推進します。

06-02 中山間地域の活性化と移住の促進

○20代から40代の子育て家庭等をターゲットに、移住相談会やお試し滞在施設の利活用を図り、関係団体と連携して移住定住の促進を図ります。

06-03 市民に信頼される行政サービスの提供

○市民が必要としている情報を、広報ひょうがやホームページなど多様な媒体を活用して計画的かつ効果的に発信します。

○研修を重ね、職員の広報マインドの醸成と全庁的な情報発信力の強化を図ります。

○多様化する市民ニーズを的確に把握するため、座談会やイベントなどを活用した広聴活動を実施します。

06-04 効果的・効率的な行政経営の推進

○「第2次日向市総合計画」に掲げる将来像の実現を目指し、中長期的な視点で総合的・計画的なまちづくりを推進するため、庁内の調整を図ります。また、後期基本計画の策定に向けアンケート調査等を実施します。

○「元気な“日向市”未来創造戦略」(平成27年度～令和元年度)に掲げた施策の成果検証を行い、新たな総合戦略の策定に取り組みます。

○市域を超えて取り組むべき地域課題について、近隣自治体と連携を強化し、取り組みます。

○コンビニ交付の供用開始に向けて、システム構築の支援に取り組みます。

○社会の情報基盤である統計調査を適切に進め、統計情報を地域経営に活用します。

【行財政改革大綱に基づく行動計画】

○「働き方改革」の推進

職員がより良い環境の中で家庭との両立を図りながら十分に能力を発揮できる環境をつくるために、相互に協力しあい、業務量の削減、簡素化、効率化を目指します。

また、職員のワークライフバランスを確保するため、月1日以上の有給休暇取得や振替休日の完全取得、時間外勤務の削減を促進します。

【成果と課題】

【総合計画・基本理念】

(1) 人権尊重

「日向市全ての人の人権が尊重されるまちづくり条例」に基づき、職員研修、市民向け講演会、出前講座のほか、人権問題についての講演会等を実施しました。引き続き、部落差別をはじめとするあらゆる差別解消のため、市民に対し条例の周知を広く行うとともに、職員に対する研修に取り組み、人権教育・啓発をより一層推進していきます。

また、「第5次日向市男女共同参画プラン」の推進を図るとともに、男女共同参画の視点を持った広報に関する職員研修、推進ルーム「さんぴあ」(拠点施設)での基礎講座や体験型講座、「ひまわりフォーラム」講演会、出前講座などにより、意識の醸成を図りました。今後とも、関係機関と連携を図りながら、男女共同参画社会づくりの推進に向けた取組を進めて行く必要があります。

(2) 市民協働

ひまわり基金事業推進協議会の人財づくり事業「日向ドラゴンアカデミー」を実施し、地域資源等を活用した活性化に取り組む人材の育成を図りました。また、宮崎県公民館大会に区長公民館長をはじめ、各自治会(区)の関係者が参加し、県内の先進的な取組を学びました。今後も講座・研修等を通して、地域の人財育成を推進していく必要があります。

(3) 地域力活用

○日向市区長公民館長連合会や各自治会(区)の活動を支援し、地域活動の促進を図りました。また、自治会(区)未加入世帯の加入促進に努めました。今後も区長公民館長連合会と連携し、区未加入世帯への加入促進を推進していく必要があります。

○新しい地域コミュニティ組織(まちづくり協議会)の活動を支援し、地域コミュニティの活性化と課題の解決を図りました。今後も地域住民が必要としているニーズを各組織(まちづくり協議会)がより一層把握し、持続可能なまちづくりを促進していく必要があります。

【総合計画・基本目標】

01-01 生きる力を育む教育の推進

○高校の魅力向上として、先進地である島根県隠岐島前高校から講師を迎え研修会を実施しました。

○高校魅力向上支援事業補助金を活用し、各校で特徴を生かした取組を展開しましたが、県立高校のあり方については中長期的な展望を確立し、県に働き掛けていく必要があります。

01-09 男女共同参画社会づくり

「さんぴあ」相談室及び庁内におけるDVIに関する相談は、目立った急増は見られないものの、件数は横ばい状態にあります。今後とも、相談室、庁内各課、関係機関との連携をはかりながら、相談者の希望に沿った対応に迅速かつ適切に取り組むとともに、支援者のスキルアップにも努めます。

01-10 国際化への対応と国際交流の推進

○国際交流員を継続的に招致し、市民との交流による異文化理解、国際感覚の推進を図りました。国際化が進展していく中、今後も国際交流に関する各事業を取り組んでいく必要があります。

○在住外国人が安心して暮らせる取組として、市のごみパンフレットの英語版の作成やごみ出しのルールのための出前講座等に対応しました。本市においては、在住外国人が年々増加していることから、引き続き在住外国人が安心して暮らせるまちづくりを行う必要があります。

03-07 地域を活性化する観光の振興

アフリカ開発会議(横浜市)におけるホストタウンPR事業への参加や市民交流イベント等を開催し、トーゴ共和国との交流を図ることができました。2020東京オリンピックを通じた交流事業に引き続き取り組むとともに、ホストタウンのレガシーを引き継ぐための取組が求められています。

05-01 秩序ある土地利用と都市空間の形成

○利用が低迷している広域バスについて、乗車密度の向上、経費削減等にかかる見直し検討を行いました。
 ○本年4月より開始した日祝運行等により、利用者数は増加しましたが、今後も、さらなぬ創意工夫を含め利用促進に繋げていく必要があります。
 ○職員へのセキュリティ教育・研修を実施し、情報セキュリティの確保を徹底しました。
 ○「ICT部門の業務継続計画(ICT-BCP)」を策定し、大規模災害時にシステム関連業務が遅滞しないよう必要な初動対応などについてマニュアルを整備しました。
 ○新たに図書館へ公衆無線LANを開設しました。
 ○超高速情報通信網の未整備地区の解消について、情報通信事業者等と意見交換など連携を図ったほか、国県や他自治体などの事業推進事例などの情報収集に努めました。

06-01 市民との協働の推進と地域活動の活性化

○地域担当職員制度において、担当職員が自治会(区)と市とのつなぎ役として相談等の対応をしました。今後も自治会(区)が活用しやすい制度として取り組んでいく必要があります。
 ○新しい地域コミュニティ組織(まちづくり協議会)の取組により、自治会(区)を中心としたさまざまな団体との連携による地域づくりの促進を図りました。また、組織(まちづくり協議会)未設置地区に対しては、その必要性等について説明を行いました。今後もあらゆる団体等が連携し、地域づくりを展開していく協働の推進を図る必要があります。

06-02 中山間地域の活性化と移住の促進

平成27年度から令和元年度までにの新たな移住者は、237人と目標(200人)を達成することができました。コロナ禍により地方への移住に注目が集まっており相談件数も増加しているため、引き続き移住に関する情報発信やサポート体制の充実に努める必要があります。

06-03 市民に信頼される行政サービスの提供

○広報活動については、SNSなどの各種媒体を使った情報発信により一定の成果は上がっています。今後も、研修を通じて職員の意識(広報マインド)の高揚を図るとともに、広報計画の策定や情報発信PDCAシートなどを活用することにより、戦略的な情報発信に努める必要があります。
 ○広聴活動については、市内7会場で座談会を開催しました。参加者アンケートでは、毎年実施を希望する回答が74%(昨年度比6%増)と多く、市民の声を市政に反映し、市民協働のまちづくりを推進するために、まちづくり座談会等の広聴活動のさらなる充実に努める必要があります。

06-04 効果的・効率的な行政経営の推進

○「第2次日向市総合計画・前期基本計画」の中間成果報告を行いました。123の指標のうち、75%達成しているものが52個、25%以下の指標が55個となりました。目標の達成に向けて、引き続き取り組むとともに、現在策定している後期基本計画・第2期総合戦略において、成果を上げるための施策の展開を図る必要があります。
 ○コンビニ交付を令和元年11月からサービス提供開始し、市民の申請手続き等の簡素化など住民サービスの利便性向上に努めました。

[様式1-2]

総合計画に基づく重点戦略と重点プロジェクト

(総合政策部)

重点戦略								
重点プロジェクト								
基本目標	施策	具体的な施策	予算事業名	所管課	令和元年度の主な取組内容	進捗状況	取組結果	成果説明書頁数
【重点戦略1】 未来へつなげる人づくり戦略 郷土愛を持ち、社会に貢献する元気な若者を育てます。								
1-1 未来を支える“ひゅうがっ子”プロジェクト					令和元年度の主な取組内容	進捗状況	取組結果	成果説明書頁数
1 教育文化	1-1 生きる力を育む教育の推進	④高校や大学等との連携強化	高校魅力向上支援事業	総合政策課	<p>[取組内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括連携協定に基づき、日向高校の課題型学習への支援を行います。 ・日向市県立高等学校魅力向上支援事業補助金を交付します。 ・日向市高等学校の未来を考える研究会を開催します。 <p>[上半期]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日向高校において総合戦略に関する研修会を実施。テーマ選定 ・補助金に関する周知 ・研究会において研修会を実施。県要望のとりまとめ。 <p>[下半期]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題型学習への支援(関係課ヒアリング、メンターの助言、発表会開催) ・補助金の交付、実績報告の提出依頼 ・市内高等学校における課題点を調査、整理 	その他	<p>[上半期]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月21日 日向高校で総合戦略に関する研究会及びワークショップを開催しました。 ・日向高校、富島高校に補助金を交付しました。 ・7月18日 研究会において隠岐島前高校のコーディネーターを招致し、研修会を実施しました。 <p>[下半期]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題型学習への支援 ・市関係課との意見交換を行いました。また、フィールドワークへの支援を行いました。 ※発表会は、新型コロナウイルスの影響により延期しました。 ・日向市県立高等学校魅力向上支援事業補助金を3校に交付しました。 ※日向圏域中学3年生へのアンケート調査を予定していましたが、新型コロナウイルスの影響により学校が閉鎖されたため中止しました。 	29
1-2 元気な若者(ワケモン)“未来”づくりプロジェクト					令和元年度の主な取組内容	進捗状況	取組結果	成果説明書頁数
6 地域経営	6-1 市民との協働の推進と地域活動の活性化	②NPOの育成・支援	ひまわり基金事業	地域コミュニティ課	<p>[取組内容]</p> <p>ドラゴンアカデミーにおいて新たな塾生を募集し、県内外でまちづくり等で活躍する講師の講演とのワークショップや宿泊研修等を行いながら、地域資源を活かしたまちづくりの手法を学ぶことを通して、将来の地域づくりの担い手育成や、ソーシャルビジネスによる地域課題解決のための人材を育成します。</p> <p>[上半期] 7月以降、合計4回の講座を開催 [下半期] 9月:最終プレゼンテーション(学習成果と企画提案事業の発表)</p>	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> ・ドラゴンアカデミーを7月からスタートし、10月まで計5回各種講座を実施しました。 ・21名の塾生が参加し、各自がビジネスプランを作成しました。そのうち、9名が10月に開催した最終プレゼンテーションで発表しました。 ・5名の塾生が既に自分のビジネスプランを実践しており、成果が表れています。 	41

【重点戦略2】 活力を生み出すにぎわいづくり戦略 若者が魅力を感じる活力に満ちたまちをつくります。

2-3 新たな人が集まる“交流”促進プロジェクト					令和元年度の主な取組内容	進捗状況	取組結果	成果説明書頁数
3 産業 振興	3-7 地域を活性化 する観光の 振興	③スポーツ を活かした 観光交流の 拡大	ホストタウン 推進事業	総合政 策課	<p>[取組内容] 米国やトーゴ共和国を相手としたホストタウン交流事業を推進し、合宿等の誘致やオリンピック・パラリンピアン等との人的・文化的交流に取り組みます。</p> <p>[上半期] トーゴ共和国大使館をひよっとこ祭りへ招待 アメリカ・サーフィンチームの強化合宿誘致</p> <p>[下半期] ソフトボール・元オリンピックとの交流会など</p>	その他	<p>[上半期] ・8月27日～29日アフリカ開発会議(横浜市)の開催に合わせたホストタウンPR事業にひよっとこ踊り、アフリカ太鼓チームが参加。トーゴ共和国からも2名が招へいされ、8月30日には日向市で市民交流イベントを開催しました。 ・9月に開催されたISA世界大会で来日したアメリカサーフィンチームに対し合宿招致活動を実施しました。</p> <p>[下半期] ・12月14日 ホストタウン記念事業としてトヨタ自動車女子ソフトボール部の選手を招待し、市内の小学生を対象としたソフトボール教室を開催しました。 ・2月29日に予定していたホストタウンをテーマとした国際交流イベントは、新型コロナウイルスの影響により中止しました。</p>	30
6 地域 経営	6-2 中山間地域の 活性化と 移住の促進	②移住の促 進	定住促進 事業	総合政 策課	<p>[取組内容] ・都市部での移住相談会の開催や県のUIJターンセンター(東京)において出張相談会を開催します。 ・お試し滞在施設の運営及び空き家の掘り起し、活用を図ります。 ・移住担当者連絡会を開催し、情報共有や地域のサポート体制強化を図ります。</p> <p>[上半期] 固定資産税納付書に空き家バンクのチラシを入れて送付 県主催移住セミナー(東京・大阪)への参加 市単独移住セミナー(東京)の開催</p> <p>[下半期] 市単独移住セミナー(大阪)の開催 移住担当者連絡会の開催 空き家の利活用セミナーを開催</p>	その他	<p>[上半期] ・固定資産税納付書に空き家バンクのチラシを入れて送付しました。 ・8月25日県主催の移住セミナー(東京)に参加しました。</p> <p>[下半期] ・11月17日 県主催の移住セミナー(大阪)に参加しました。 ・1月18日 市単独セミナー(東京)を開催しました。 ・2月19日 日向・東臼杵振興協議会移住部会を開催しました。 ※3月17日に予定していた移住担当者連絡会は、新型コロナウイルスの影響により中止しました。</p>	32

【重点戦略3】笑顔で暮らせるまちづくり戦略						若者も安心して住み続けられるまちをつくります。			
3-1 住み良さ100%“快適なまちづくり”プロジェクト			令和元年度の主な取組内容			進捗状況	取組結果	成果説明書頁数	
5	5-1	5-1 社会基盤 秩序ある土地利用と都市空間の形成	③交通ネットワークの充実	地域生活交通対策事業	総合政策課	<p>[取組内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者サロン、班長会等に積極的に参加し、市民バスの啓発に努めます。 ・市民バス利用者の意見を収集し、柔軟な見直しにより、利便性の向上に努めます。 <p>[上半期]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通会議及び市民バス検討委員会の開催 ・遅延対策を目的とした路線等の見直しを検討 <p>[下半期]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バスの乗り方講座の開催 ・市民バスの事業評価の実施 	計画どおり	<p>[上半期]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通会議等を開催し、利用が低迷している広域バス小原線の乗車密度の向上、経費削減策等にかかる見直しを検討しました。 ・東郷地域で運行しているスクールバスへの住民混乗を開始し、円滑な運用に努めました。 <p>[下半期]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通会議において市民バスの事業評価を実施し、路線毎の検証を実施しました。 ・利用者の大半が高齢者であることから、高齢者を対象とした集会で利用促進を図りました。 	35
6	6-1	6-1 地域経営 市民との協働の推進と地域活動の活性化	①地域コミュニティの活性化	新しい地域コミュニティ組織制度事業 自治公民館活動支援事業	地域コミュニティ課	<p>[取組内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同組織制度(まち協)設立地区の活動を支援します。また、新たな地区への設立を図るために、未設置地区での説明を行います。 ・地域担当職員制度により、自治会(区)の活動を支援します。 <p>[上半期]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会から総括書作成の基礎資料等を収集します。 ・地域担当職員の交代にむけ、4月に募集、5月に辞令交付を行います。 <p>[下半期]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会の総括書を作成し、未設置地区への説明資料として活用。 ・まちづくり協議会の先進的な取組をしている地域から講師を招き、区長等を対象とした研修会を開催します。 	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協設立地区の活動についての支援を行いました。 ・まちづくり協議会未設置地区の各大字区長会を訪問し、制度の説明を行いました。 ・地域担当職員を配置し、各区からの相談等に対応しました。 ・まちづくり協議会の事業開始から10年が経過したため、関係者等から意見を頂き、これまでの取組等を検証しました。 ・他地域で先進的な取り組みをしているまちづくり協議会の会長等を講師に招き、本市の各区長、まちづくり協議会関係者等を対象とした研修会を予定していましたが、コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 	40・44

[様式1-3]

その他に取組む重点事業

(総合政策部)

基本目標	施策	具体的な施策	予算事業名	所管課	令和元年度の主な取組内容	進捗状況	取組結果	成果説明書頁数
1 教育文化	1-4 社会教育の 推進	②公民館活 動の充実	自治公民 館の整備 助成	地域コ ミュニ ティ課	<p>[取組内容] 自治公民館の新築・修繕・空調設備の整備に対する助成を行い、環境整備を進めることにより、自治会(区)の活動や地域コミュニティの活性化を図ります。</p> <p>[上半期] 高見橋(空調), 遠見(改修)</p> <p>[下半期] 曾根(公民館建設:※コミュニティセンター助成事業) 羽坂(集会テントほかコミュニティ備品購入:※一般コミュニティ助成事業)</p>	完了	<ul style="list-style-type: none"> ・高見橋通り区、遠見区の事業については、自治公民館整備費補助金において助成しました。 ・羽坂区の事業については、一般コミュニティ助成事業を活用し、備品整備を行いました。 ・曾根区については、コミュニティセンター助成事業を活用し、自治公民館の建て替えを行いました。 	43
	1-8 人権・平和 の尊重	②人権・同 和行政の推 進	人権・同 和行政推 進事業	地域コ ミュニ ティ課	<p>[取組内容] 「日向市全ての人の人権が尊重されるまちづくり条例」に基づき、チラシによる市民啓発や職員への研修会等を開催します。 出前講座では、広く人権問題を取り上げます。 毎年12月の市民講演会は、部落問題をテーマとしています。</p> <p>[上半期] 職員研修, 人権出前講座の開催</p> <p>[下半期] 市民向け人権講演会の開催</p>	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・「日向市全ての人の人権が尊重されるまちづくり条例」に基づいて様々な研修会や講座を実施しました。 ・「人権を考える市民の集い」は、新型コロナウイルス感染症の影響のため中止しました。 	47

	1-9 男女共同参画社会づくり	①男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備 ③安全・安心な暮らしの実現	男女共同参画社会づくり推進事業 DV対策推進事業 男女共同参画社会づくり推進ルーム管理運営費	地域コミュニティ課	<p>[取組内容] 第5次プランに基づき、各種講座の開催や啓発活動、ホームページ等を活用した情報発信を行いながら、男女共同参画社会づくりを推進します。 また、安全・安心な暮らしの実現に向け、支援体制の充実に努めます。</p> <p>[上半期] 男女共同参画推進審議会の開催 男女共同参画に関する職員研修の開催 DV対策庁内連絡会議の開催</p> <p>[下半期] 「女性に対する暴力をなくす運動期間」啓発(11月) 日向地区DV相談機関ネットワーク会議の開催</p>	その他	<p>・講座や講演会を開催し、市民への啓発を行いました。 また、関係機関と連携して、相談者の支援に努めました。 ・日向地区DV相談機関ネットワーク会議については、新型コロナウイルス感染症の影響のため中止しました。</p>	45・46・313
	1-10 国際化への対応と国際交流の推進	①国際感覚豊かな人材の育成 ②国際交流の推進	外国青年招致及び国際交流まちづくり推進事業	地域コミュニティ課	<p>[取組内容] ・国際交流員を活用し、国際交流と国際理解の推進に努めます。 ・ホストタウン事業に協力し、相手国関係者と市民との交流を推進します。</p> <p>[上半期] 日向市国際交流まちづくり推進協議会の事業を通して、市内在住の外国人と市民との交流の機会を提供</p> <p>[下半期] ホストタウン事業による相手国と市民との交流事業等の協力</p>	その他	<p>・国際交流員を活用して、英会話教室の開催や派遣事業を通して、市民の国際理解を図りました。 ・8月にホストタウン事業の一環として、トーゴ共和国から本市を訪問された関係者と市民との交流事業を行いました。 ・日向市国際交流まちづくり推進協議会が主催する各イベントを通して、市民の異文化理解、国際理解を図りましたが、R2年2月・3月に予定していたイベントは新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。</p>	39
5 社会基盤	5-6 情報通信基盤の整備と情報化の推進	①情報通信基盤の整備	業務システム運用事業	総合政策課	<p>[取組内容] マイナンバー制度を活用したマイナンバーカードの独自利用として「コンビニ交付」の供用を開始します。</p> <p>[上半期] コンビニ交付の11月供用開始に向けてネットワーク設定や各テスト検証を実施します。</p> <p>[下半期] コンビニ交付について11月に供用開始します。</p>	完了	<p>コンビニ交付を令和元年11月からサービス提供開始し、市民の申請手続き等の簡素化など住民サービスの利便性向上に努めました。</p>	305

			庁内LAN運用事業	総合政策課	<p>[取組内容] 地域間の情報格差を縮減するために、情報通信事業者と連携し、超高速情報通信網の整備を促進します。</p> <p>[上半期] 情報通信事業者の整備計画を聴取。国補助事業情報などの収集。</p> <p>[下半期] 未整備地区への整備についての方針決定。</p>	遅れ	超高速情報通信網の未整備地区の解消について、情報通信事業者等と意見交換など連携を図ったほか、国県や他自治体などの事業推進事例などの情報収集に努めました。	305
		③情報セキュリティ対策の強化	庁内LAN運用事業	総合政策課	<p>[取組内容] ・情報セキュリティ対策や職員へのセキュリティ教育により、システムの安全対策、情報の適正管理、機密保持といった情報セキュリティの確保を徹底します。 ・緊急時に必要な市民サービスを維持、提供できるように「ICT部門の業務継続計画」を策定します。</p> <p>[上半期] ・職員に対するセキュリティ研修(1回目)を実施。 ・「ICT部門の業務継続計画」を策定。</p> <p>[下半期] ・職員に対するセキュリティ研修(2回目)を実施。</p>	計画どおり	職員へのセキュリティ教育・研修を実施し、情報セキュリティの確保を徹底しました。また、「ICT部門の業務継続計画(ICT-BCP)」を策定し、大規模災害時にシステム関連業務が遅滞しないよう必要な初動対応などについてマニュアルを整備しました。	305
6 地域経営	6-1 市民との協働の推進と地域活動の活性化	①NPOの育成支援	協働のまちづくり推進事業	地域コミュニティ課	<p>[取組内容] 市民まちづくり支援事業補助金交付要綱の改正により、新たな団体からの提案・申請及び事業実施を支援するため、本制度の周知を市民に広く行います。</p>	その他	・R元年度は、8団体がまちづくり支援事業補助金を活用し、さまざまな行事等を実施しました。そのうち、新規団体は1団体ありましたが、新型コロナウイルスの影響により、事業自体は中止となりました。	42
	6-3 市民に信頼される行政サービスの提供	①広報・広聴活動の充実	広報広聴機能の充実に係る事業	秘書広報課	<p>[取組内容] 広報広聴マニュアルに基づく情報発信力の強化に向けた職員研修を継続するとともに、市民便利帳の発行準備を進めます。</p> <p>[上半期] ①広報推進員研修 4月 ②市民便利帳の発行計画の検討 8月まで</p> <p>[下半期] ①情報発信スキル向上研修 10月・2月 ②市民便利帳の原案完成 3月</p>	完了	<p>①広報推進員を対象とした研修を4月と8月に実施しました。</p> <p>②市民便利帳の発行について検討の結果、以下の理由で発行見送りました。 ・発行サイクルが数年間となり、掲載情報の時点修正に即時の対応が困難であること。 ・便利帳の製作・配送費用を地元企業等の広告料で賄うため、企業の負担が大きいこと。 ・便利帳の主な利用者と想定される市外からの転入者などへの情報提供は、転入手続きの際に市民課が行っていること。</p>	37

			ホームページ運用事業	秘書広報課	<p>[取組内容] 市政情報をわかりやすく掲載し、さらに円滑に検索できるなど、充実した市公式ホームページの運用管理に取り組むほか、自治体アプリの導入を進めます。</p> <p>[上半期] ①掲載情報の整理 6月・9月 ②申請書ダウンロードコーナーの整理 8月まで ③自治体アプリ導入計画の検討 8月まで</p> <p>[下半期] ①掲載情報の整理 12月・3月 ②自治体アプリの原案完成 3月</p>	完了	<p>各課に対してホームページに掲載している情報の整理等を依頼しました。</p> <p>また、スマートフォンで利用できる公式アプリの導入に向けて、他市の状況や業界の動向等について情報収集を行うとともに、掲載する情報について関係課と協議を行いました。</p>	38
6 地域経営	6-4 効果的・効率的な行政経営の推進	②行政運営の効率化・高度化の推進	総合計画・総合戦略策定事業	総合政策課	<p>[取組内容] 「第2次日向市総合計画・後期基本計画」(R3～R7)及び新たな総合戦略(R2～)の策定に向け、成果検証並びに市民アンケート調査、市民ワークショップ等を実施する。</p> <p>[上半期] 成果検証 市民アンケート調査委託契約</p> <p>[下半期] 市民アンケート調査の実施 市民ワークショップの実施</p>	計画どおり	<p>「第2次日向市総合計画」の前期計画の中間成果報告を行いました。また、以下のとおり、総合戦略の成果検証や後期基本計画」(R3～R7)の策定作業に取り組みました。</p> <p>[上半期] ・8月 「まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」を開催 ・9月 総合戦略成果検証報告書を公表 ・9月 市民アンケート調査を実施</p> <p>[下半期] ・11月 総合計画策定委員会を開催 ・12月 市民アンケート報告書公表 ・2月 人口ビジョン・総合戦略(改訂版)を公表 ・1月 市民ワークショップ開催 ・3月 総合計画・総合戦略業務委託先を選定</p>	34

行財政改革大綱に基づく行動計画

大区分	中区分	小区分 (実施項目)	所管課	令和元年度の主な取組内容	進捗状況	取組結果
1. 地域経営の推進	1. 市民にわかりやすい市政情報の発信	1. 情報発信の充実	秘書広報課	<p>[取組内容] 広報ひゅうが、ホームページ、SNS、新聞、テレビ、ラジオなど多様な媒体を活用した情報発信の充実に取り組めます。</p> <p>[上半期] ①各課広報計画及びPDCAシートの取りまとめ 4～5月 ②報道機関へ情報提供(パブリシティ) 週1回</p> <p>[下半期] ①PDCAシート対象事業の評価(ヒアリング) 2月 ②報道機関へ情報提供(パブリシティ) 週1回</p>	完了	各課が作成する広報計画と情報発信PDCAシートに基づき、計画的に情報を発信しました。また、イベントを所管する課などを対象にヒアリングを実施し、情報発信に関する現状把握と効果的な情報発信に向けてアドバイスを行いました。報道機関に対しては、定期的な情報提供のほか、記者発表(臨時を含む。)を開催し、市政情報を発信しました。情報発信に関する市民ニーズの多様化に対応するため、スマートフォン向け公式アプリの導入について検討を行いました。
		2. 広聴機能の充実	秘書広報課	<p>[取組内容] 市民ニーズを的確に把握し、政策に反映させるため、市長と市民の皆さんが意見交換する機会を設けます。</p> <p>[上半期] ①座談会 6～7月 7会場(中学校区単位) ②イベント時の広聴コーナー開設 1回</p> <p>[下半期] ・イベント時の広聴コーナー開設 2回</p>	完了	市内7会場で「まちづくり座談会」を開催するとともに、こどもおまつり広場などのイベント会場に「市長とおしゃべりコーナー」を開設し、市民との対話を行いました。聴き取った内容は各担当課につなぎ、早急に対応が可能な案件については、適切な対応を促しました。
	2. 市民サービスの充実	4. ICTの推進	総合政策課	<p>[取組内容] ・マイナンバー制度を活用したマイナンバーカードの独自利用として「コンビニ交付」の供用を開始します。 ・電子行政サービスの提供について先進地等の状況を調査し、導入の検討を図ります。</p> <p>[上半期] ・コンビニ交付の11月供用開始に向けてネットワーク設定や各テスト検証を実施します。 ・電子行政サービスに関する情報収集</p> <p>[下半期] ・コンビニ交付について11月に供用開始します。 ・電子行政サービスの先進地視察研修</p>	計画どおり	コンビニエンスストアでの証明書発行を11月から開始し、市民の申請手続きの簡素化など、住民サービスの利便性向上に努めました。また、ICT技術を活用した電子行政サービスの導入に向け、RPAやAI-OCRについての先進地視察等を実施しました。

	3. 市民との協働の推進と地域活動の活性化	5. 地域コミュニティの活性化	地域コミュニティ課	<p>[取組内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まち協未設置地区への設立を推進します。 ・まち協設立までの自治会(区)活動への新たな支援を検討します。 ・まち協設立から10年を迎えることから、これまでの活動の振り返り、今後の取組の指針となる総括書を作成し、既存協議会の事務局体制の強化や組織づくり、支援のあり方等を示すとともに、未設置地区へのアプローチを図ります。 <p>[上半期]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各まち協へ総括書作成のための資料材料提供の依頼。 <p>[下半期]</p> <ul style="list-style-type: none"> 総括書を作成し、未設置地区への説明資料等に活用。 	その他	<p>2地区からまちづくり協議会の設立の相談がありましたが、設立には至っていません。自治会(区)への新たな支援を検討するにあたり、全区長を対象としたアンケート調査を実施しました。</p> <p>また、既存のまちづくり協議会住民を対象に、まちづくり協議会の取組等に関するアンケート調査を行いました。</p> <p>さらに、まちづくり協議会の未設置地区の区長を対象としたアンケート調査も実施しました。これらの調査を基に、新しい地域コミュニティ組織制度の検証を行いました。</p>
		6. NPOの育成・支援	地域コミュニティ課	<p>[取組内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPOの活動を助成・支援しながら、地域づくりの担い手となる人材の育成に取り組みます。 ・市民まちづくり支援事業、ひまわり基金助成事業により、NPOの活動を支援します。 <p>[上半期]・7月以降、ドラゴンアカデミーを実施</p> <p>[下半期]・2月:オール日向祭の開催(市民活動団体や市民活動支援センターのPRを行う)</p>	その他	<p>新たに1団体をNPO法人として認証しました。</p> <p>また、市民まちづくり支援事業やひまわり基金助成事業により、NPOが実施するイベント等の支援を行うとともに、ドラゴンアカデミーを実施し、地域を担う人材育成に取り組みました。(計6回)</p> <p>さらに、市民活動支援センターが主催する各種講座を通して、市民活動の推進に取り組みました。なお、市民活動支援センター主催の「オール日向祭」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。</p>
2. 効率的な行政経営の確立	2. 簡素で効率的な組織の運営	13. 広域連携の強化	総合政策課	<p>[取組内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日向・東臼杵市町村振興協議会専門部会を、適時、開催し、スケールメリットを活かした施策の推進や、情報の共有を図ります。 ・宮崎県北部広域行政事務組合で実施する事業への積極的な参加及び周知を図ります。 <p>[上半期]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通専門部会において、圏域の路線バス及び廃止代替路線バスの輸送量の増加を目的としたイベントの開催及び啓発チラシの作成 <p>[下半期]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手専門部会においてみやざき林業大学への支援 	計画どおり	<p>圏域の共通課題である行政不服審査について、日向・東臼杵市町村振興協議会に専門部会を新設し、問題解決に向けた検討を開始しました。</p> <p>また、協議会の農林部会において、林業従事者の確保や鳥獣被害対策について、現地調査や意見交換会を開催しました。</p> <p>さらに、大分・宮崎県境5市政協協議会を新設し、県をまたいだ広域連携の枠組みを構築しました。</p>

3. 持続可能な財政 基盤の強化	2. 自主財 源等の歳入 確保	32. 広告掲 載事業の拡 充	総合政策 課	<p>[取組内容] 年間を通して市民バスの使用料等の自主財源の確保に努めます。あわせて、安全運行等に関する研修を年4回以上実施し、利用者へのサービスの向上に努めます。</p> <p>[上半期] ・広報紙による車体広告を実施し、新規募集者の掘り起しを図ります。</p> <p>[下半期] ・バス停広告において、変更可能な企業等への個別依頼による新規契約を図ります。</p>	計画どおり	<p>[上半期] ・掲載期間満了時において引き続き継続していただくよう周知を図りました。 ・小学生の校外学習に合わせてぶらっとバスの試乗体験を実施しました。</p> <p>[下半期] ・市広報紙にて、新規広告募集の周知を図りました。 ・後期高齢者医療説明会の中で、市民バスの利用についてPRを行いました。 ・日向高校課題型学習において、市民バスの紹介及び現状を報告し、研究課題として取組んでいただきました。</p>
		33. ふるさと日向市応援寄附金事業の拡充	総合政策 課	<p>[取組内容] 企業版ふるさと納税による自主財源の確保に努めます。地元出身者や誘致企業に対し、企業版ふるさと納税への協力をお願いします。</p> <p>[上半期] 対象となる事業を選定し、所管課と協議を行う 企業版ふるさと納税パンフレットの作成 誘致企業等へのPR</p> <p>[下半期] 地元出身者の会等でのPR 次年度に取り組む事業の選定</p>	遅れ	<p>関係課と協議し、企業版ふるさと納税のパンフレットを作成。 11月に企業版ふるさと納税マッチング会に参加したが、ふるさと納税にはつながりませんでした。</p>